

～海外情報～

2011年10月20日 全8頁

欧州経済見通し 金融システム不安の回避が焦点

経済調査部
シニアエコノミスト
山崎 加津子

世界経済のリスク要因となった欧州財政危機

[要約]

- 欧州の財政・金融危機が世界経済の悪化要因となることが懸念されている。欧州経済は7、8月は輸出と生産が持ち直したが、企業と消費者の景況感は9月にかけて悪化傾向が続いた。原因はギリシャ危機へのユーロ圏の対応がもたつたことである。これにより、10月には金融システム不安が高まった。ユーロ圏の銀行は資金調達が厳しくなったことを報告しており、この状況が長引けば、資金の流れが滞り、景気を冷やすことが懸念される。
- 財政問題が金融システム不安へと波及したことを受けて、独仏首脳は「包括的危機対策」を10月23日のEU首脳会議で打ち出すことを表明した。この対策には欧州銀行の資本増強計画と、欧州支援基金の規模拡大案が盛り込まれると予想される。これらの措置は、金融システム不安への対応策であると同時に、金融システム不安拡大回避に必要な「管理されたデフォルト」を実現するための前提条件と位置づけられる。
- ユーロ圏の財政・金融問題解決への取り組みは、つなぎ融資の段階から一歩踏み込んだ対応に移ろうとしているが、これらの対策は少なくとも短期的には景気にマイナス材料となる可能性が高い。多くの国が財政赤字削減を優先させる必要があるなかで、ECBの金融緩和への期待がますます高まろう。9月の消費者物価の反発は一時的なものと考えられ、早ければ年内にECBが利下げに動く予想する。

ユーロ圏経済

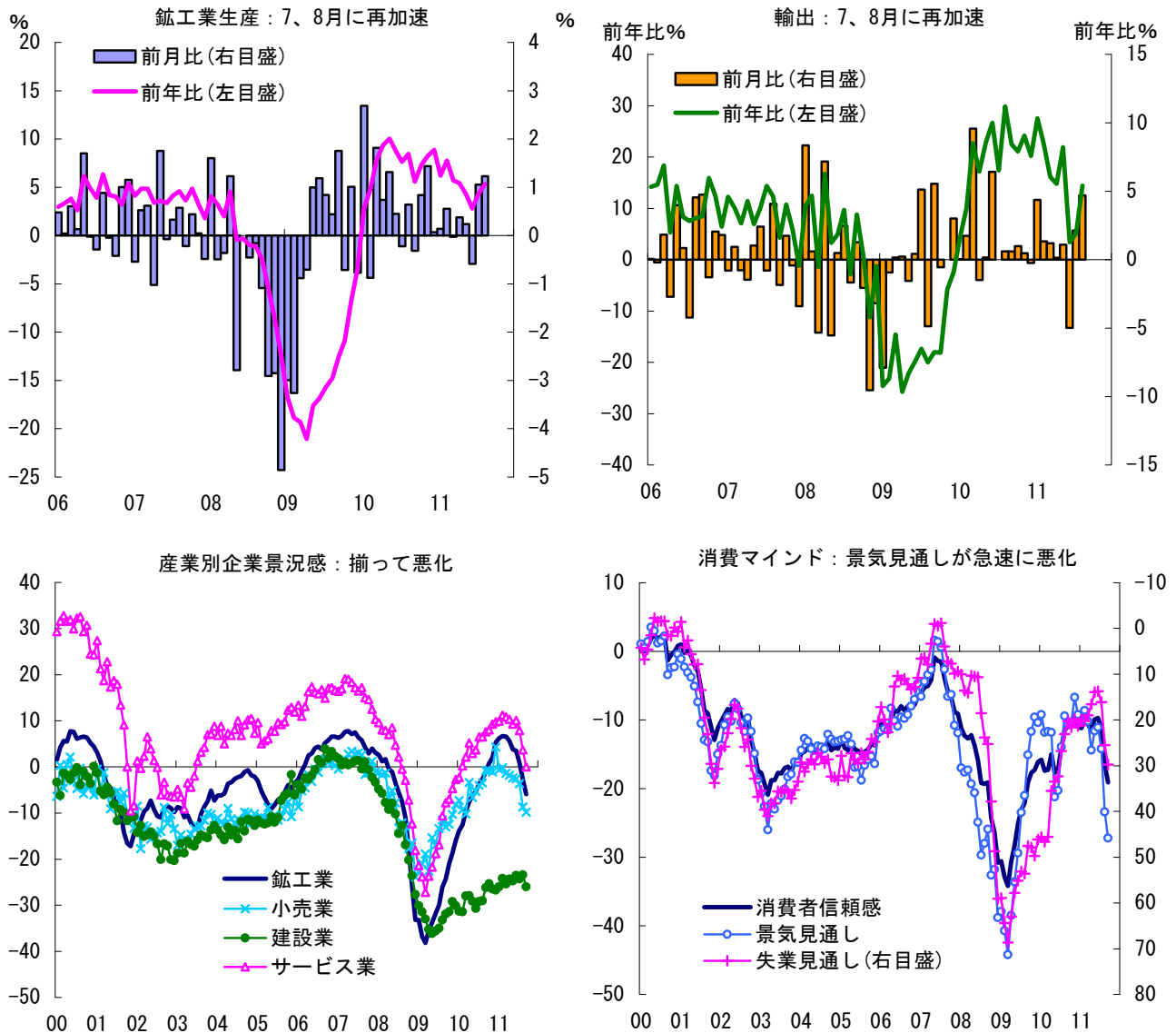
世界経済のリスク要因になった欧州財政・金融問題

ユーロ圏の財政、および金融問題が世界経済のリスクとなっている。危機伝播の経路は、ユーロ圏諸国の財政引き締め政策による内需後退でユーロ圏向けの輸出が減少することに加え、ユーロ圏の銀行がより高い自己資本比率の達成を求められる可能性が高まっているなかで、貸し渋りや融資の引き揚げなどに動くことが想定される。

ユーロ圏の7、8月の生産と輸出は堅調だが、マインドは一段と悪化

足下のユーロ圏経済は、7、8月の輸出と生産統計が6月の落ち込みから回復し、予想外に堅調な動きをみせた。ユーロ圏のGDP成長率は4-6月期に前期比+0.2%と1-3月期の同+0.8%から急減速したが、続く7-9月期はマイナス成長には陥っていないと推測される。ただし、景況感の悪化傾向は9月にかけて進展した。企業景況感は2011年2月をピークに、消費者信頼感は5月をピークに悪化に転じてきたが、8月と9月に悪化ペースが加速した。

図表 1 ユーロ圏の7-9月期は生産、輸出が堅調の一方、マインドは悪化



出所：Eurostat、欧州委員会データより大和総研作成

もたついたギリシャ 救済計画の策定

景況感悪化の原因は、ユーロ圏諸国がギリシャを筆頭とした財政問題の解決に手間取り、先行き不透明感が高まったことである。金融市場から自力で資金調達するめどが立たないギリシャに対して、ユーロ圏諸国は2011年7月下旬に第2弾の支援策を決定した。新たな支援計画はユーロ圏各国やIMF（国際通貨基金）が1,090億ユーロの融資を実施することに加え、民間債権者にも自発的な債権放棄への参加を求める内容であった。ただし、この支援策がユーロ圏17カ国で批准されたのは10月中旬と基本合意から3ヶ月近くが経過してしまっ

イタリア、スペインへの波及懸念

周知のようにギリシャはユーロ圏GDPの2.5%（2010年）を占めるに過ぎない小国である。ところが、そのギリシャの財政問題への対応にこれだけ時間を費やし、また必要となる支援資金が膨張するのを目の当たりにして、より規模の大きいスペイン、イタリアが財政困難に陥った場合にどれだけの混乱と負担が生じるかという当然の懸念が改めて強まった。7月以降、ギリシャのみならず、ポルトガル、スペイン、イタリアの国債利回りが軒並み上昇した。

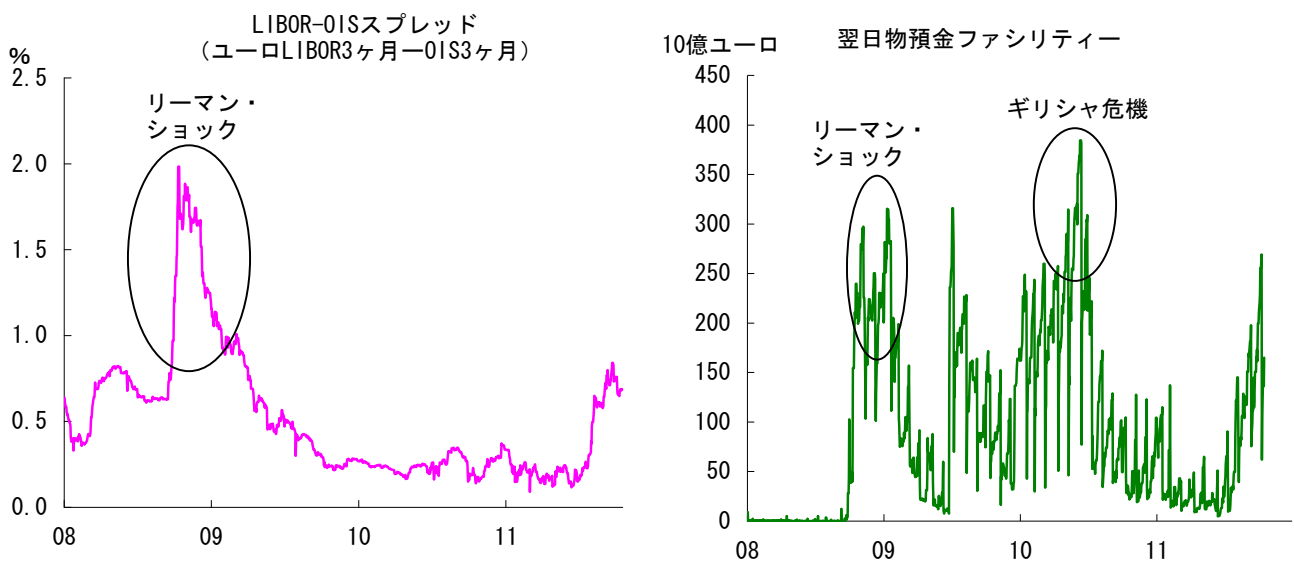
銀行株を筆頭に株価急落

ギリシャの国債の価値が 5 割減になったとしても、それで経営破綻の危機に陥るのはギリシャの金融機関に限定される公算が大きい。しかし、財政不安による国債価格暴落がスペイン、イタリアに波及した場合には、かなり多くの欧州の金融機関が資本不足に陥ると予想される。このような連鎖反応に対する懸念がこの夏の銀行株急落の原因となり、世界経済減速懸念を材料とした景気敏感株の急落とあいまって、株式市場は全面的に調整した。

金融システム不安に対する懸念

欧州の銀行がおかれている環境が厳しくなっていることは、さまざまな指標から読み取ることができる。インターバンク金利である LIBOR と政策金利の予想を反映する OIS (Overnight Index Swap) のスプレッドに注目すると、図表 2 にあるように 7 月末以降急上昇し、そのトレンドは 9 月末まで続いた。景気見通しが悪化し、他方でインフレ懸念が後退するなかで、ECB (欧州中央銀行) への利下げ期待が高まって OIS が低下したが、LIBOR は低下せず、スプレッドが拡大したのである。LIBOR が低下しなかった背景には、銀行が対銀行の資金融通に慎重になっていることが存在すると考えられる。他方で銀行は余剰となった手持ち資金を ECB の預金に回している。翌日物預金ファシリティはリーマン・ショックの直後、昨年 5 月のギリシャ懸念の台頭時にそれぞれ急増したが、この 9 月から 10 月にかけてもかなり高水準に達している。

図表 2 リスク回避に動いたユーロ圏の銀行

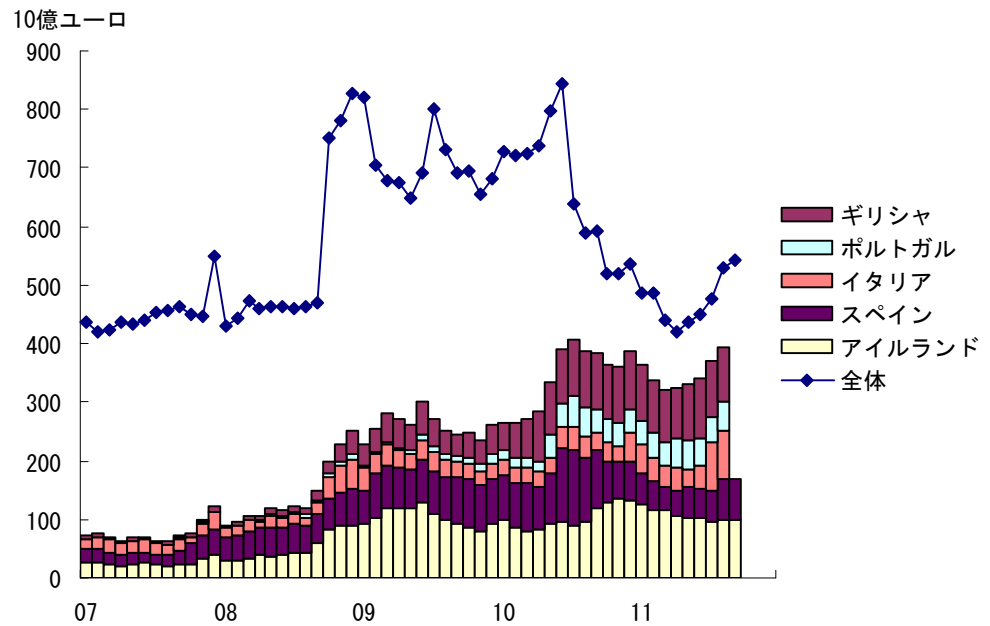


出所：Bloomberg、ECB のデータより大和総研作成

ECBからの借入がじわり増加

インターバンク市場からの資金調達が悪化した銀行が頼る先は ECB である。ユーロ圏の銀行による ECB からの借入は、図表 3 に見られるように、リーマン・ショック直後の 2008 年 10 月に急増した。その後も ECB による潤沢な資金供給態勢もあって借入は高水準で推移し、スペインで銀行懸念が台頭した 2010 年 6 月にピークをつけた。それ以降はギリシャ支援策がまとまったこと、各銀行が資本増強に動いたことなどをを受けて財政・金融懸念がいったん後退したため、ECB からの借入額も縮小傾向にあった。ただし、縮小したのは財政懸念国以外の銀行の借入で、ギリシャやアイルランドの銀行の借入は減少しなかった。そして、2011 年 5 月以降、借入額は再び増加に転じている。特にイタリアは 7 月と 8 月、スペインは 8 月と 9 月に ECB からの借入が目立って増加した。

図表3 ユーロ圏銀行による ECB からの借入はイタリア・スペインで増加傾向



出所：ECB、各国中央銀行データより大和総研作成

注：直近値はギリシャ、ポルトガル、イタリアが2011年8月。他は同9月。

デクシアに続く破綻 予備軍は？

10月に入って、市場での資金調達が困難となったベルギー・フランスの金融大手デクシアが両国政府に救済を求め、10月10日に分割・一部国有化計画が発表された。デクシアはもともとインターバンク市場への依存度が高く、リーマン・ショックの直後にも公的支援を真っ先に仰いだ経緯がある。ただ、デクシアほどではないにしても、ユーロ圏の銀行で資金調達が厳しくなっている銀行が存在していると推察される。

厳格化が予想される 銀行貸出スタンス

資金調達が厳しくなった金融機関は当然のことながら貸出にも慎重にならざるを得ない。10月6日にECBが公表した銀行貸出調査（Bank lending survey：季刊）は9月5日～27日が調査実施期間だが、ユーロ圏の銀行が資金調達コストの急激な上昇に直面していることが読み取れる。その結果、銀行は貸出に対して慎重姿勢を強めており、10-12月期以降にこれが貸出抑制という形で顕在化してこないか注視する必要がある。ユーロ圏の銀行貸出は企業向け、家計向けとも緩やかなペースで回復してきているが、年後半にこの伸びが減速する可能性が高まったと考えられる。

ドル・ユーロ資金供給 の強化に動く ECB

ユーロ圏の財政問題が金融不安を呼び覚ますなかで、ECBは8月以降、改めて流動性供給の強化に動いた。8月4日の金融政策委員会では8月に6ヶ月オペの実施を決定。また、しばらく休止していたユーロ圏の国債購入も再開し、対象をイタリアとスペインの国債に拡大した。9月15日にはFRB（米中銀）の協力を仰いで期間3ヶ月のドル資金供給を10月から3ヶ月連続で実施することを発表した。さらに10月6日の金融政策委員会では、10月に12ヶ月オペを、12月には13ヶ月オペを固定金利の無制限供給で実施することを決めた。また、11月から400億ユーロのカバードボンド買取プログラム（期間1年）を始動させることも発表した。流動性懸念が金融システムの機能不全の原因になることを回避しようとの措置である。

「包括的危機対策」の中身が問われる

とはいえ、財政問題を根本的な原因とする金融不安に対しては、ECBも繰り返し主張しているように、政治が問題解決に動かねばならない。ユーロ圏の政策当局者は財政懸念が金融システム不安に波及したことを受けて、10月23日開催のEU・ユーロ圏首脳会議で「包括的危機対策」を打ち出す方針を固めた。金融不安の鎮静化を図るため、ユーロ圏銀行の資本増強が中心的な対応策となり、さらにそのための資金手当てとしてEFSF（欧州金融安定化機構）をどのように活用するかも大きなポイントとなることが予想される。ただ、銀行の資本増強および欧州支援基金の増額が必要であることに関してはコンセンサスができていますが、具体的にどのような方法をもってそれを実現させるかは明確ではない。

銀行資本増強とEFSFの有効活用が課題

銀行の資本増強に際しては、どのように不足額を見積もるか、すなわちギリシャ国債の損失をどう評価するか、銀行に対して一律の資本増強を求めるのか、個別対応とするのかなど、解決すべき問題が山積している。資本増強に関しては、(1) まずは自力で調達する、(2) それがだめなら監督権を有する国が資本注入する、(3) 当該国にその能力がなければEFSFが肩代わりするの3つの方法が計画されている模様である。ただし、EFSFはユーロ圏の財政困難国に対する融資に加え、国債購入、銀行支援が可能となったばかりだが、その融資可能額は4,400億ユーロで、すでにそのうち1,500億ユーロほどの使い道は決まっている。ちなみに銀行の資本不足をIMF（国際通貨基金）は最大2,000億ユーロと試算している。銀行支援のみならず、国家財政支援にもEFSFを活用するのであれば、レバレッジの活用等で有効な資金活用を工夫しなければならない。

ギリシャの「管理されたデフォルト」のための前提条件でもある

10月23日にこれらの点がすべて明確になるというのはハードルがかなり高いだろう¹。とはいえ、このような財政・金融問題の支援体制強化は、財政問題の根本的な解決のために避けて通れない「ギリシャの管理されたデフォルト（債務再編）」のためにも不可欠の措置と考えられる。ギリシャは2011年の公的債務がGDP比160%超になると見込まれている。この規模の債務をマイナス成長下で返済し続けることは非常に困難で、そのことがギリシャの長期金利高騰の原因となり、債務削減をさらに困難にしている。民間金融機関は7月のギリシャ支援策で21%の自発的な債務放棄を求められているが、その後、ギリシャ危機が一段と深刻になったことを受けて、これが30%、あるいは50%にも拡大する可能性が高まっている。そうなった場合に金融システム不安が連鎖することを回避するためにも、銀行の資本を厚くし、また万が一の場合の支援体制（＝お金を誰が出すか）を明確にしておくことが重要と考えられる。

景気は低空飛行継続の見通し

ギリシャ発の財政懸念が他のユーロ圏加盟国の財政懸念や金融システム不安へと伝播することを阻止する、という目的を前面に出した取り組みが遅ればせながら始まったと見られる。ところでこのような対策は、景気に対してはどのような影響を及ぼすであろうか。財政・金融問題が一段と悪化することへの懸念を軽減できれば、マインドが改善し、リセッションを回避できる可能性が高まろう。ただし、ユーロ圏の少なからぬ加盟国が財政健全化を最優先課題に据える必要がある状況では、景気回復はまだら模様で、全体としては低空飛行が長期化すると予想される。

¹ 実は11月3、4日にフランスで開催されるG20サミットがもう一つのデッドラインとみている。10月14、15日のG20財務相・中央銀行総裁会議でユーロ圏諸国は財政問題に対する具体的な対応を急ぐよう強く要請されており、具体的な対策なしということは許されない情勢である。

ECB の利下げ期待

この中で ECB に対しては流動性供給に加えて、利下げによる金融緩和への期待が高まってきている。ユーロ圏の9月の消費者物価上昇率は前年比+3.0%と8月の同+2.5%から大きく上昇した。ただし、これは8月のバーゲンシーズンで値引きされた衣料品等の価格がもとに戻った影響が大きい。足下で商品価格が下落したこと、消費者マインドが落ち込んでいることを踏まえれば、今後、消費者物価は低下基調を辿ると予想される。ドラギ新 ECB 総裁の就任後初めてとなる11月3日の金融政策委員会では、景気に対する先行き不透明感と、インフレ率の低下見通しが示されることになると予想される。その後、ECB はインフレ圧力が低減していることを確認しつつ、12月に0.25%の利下げに動き、2012年1-3月にさらに0.25%の利下げを実施して、政策金利を1.00%に引き下げる可能性が高いのではないかと見ている。

英国経済

英国債は安全資産との評価

ユーロ圏の財政危機とは一線を画してきた英国では、今夏のマーケットの混乱に際して、国債利回りが大幅に低下して3%を割り込み、足下では2.5%前後で推移している。ただし、金融不安伝播の懸念がないわけではなく、銀行株を中心に株価の調整は免れなかった。

財政健全化政策により低成長継続

英国経済は住宅および金融部門の立ち直りに時間がかかっているところに、政府が財政健全化を優先させる政策をとっているため、低成長が続いている。10月になってようやく公表された4-6月期のGDP成長率の内訳からも、英国経済の弱さが見て取れる。4-6月期の成長率は前期比+0.1%と速報値の同+0.2%から下方修正された。

個人消費は4四半期連続のマイナス成長

需要項目でもっとも弱さが目立つのが、本来は牽引役を果たすべき個人消費である。4-6月期は前期比-0.6%と大幅に落ち込んだが、これで4四半期連続のマイナス成長である。賃金上昇率を上回る消費者物価の上昇が続いているだけでなく、ここ数ヶ月は失業者が増加しており、家計の所得改善にはまだ時間がかかりそうである。9月の消費者物価上昇率は前年比+5.2%と2011年に入って初めて5%台にのせた。輸送費、住居光熱費などの上昇が目立つが、これは原油価格の上昇がガソリン、ガス、電力料金などに転嫁されたためである。足下の原油価格の下落や、年初のVAT（付加価値税）税率引き上げの影響が1年後に剥落することを考えれば、物価上昇率は2012年に入って低下に向かうと見込まれる。

輸出も失速

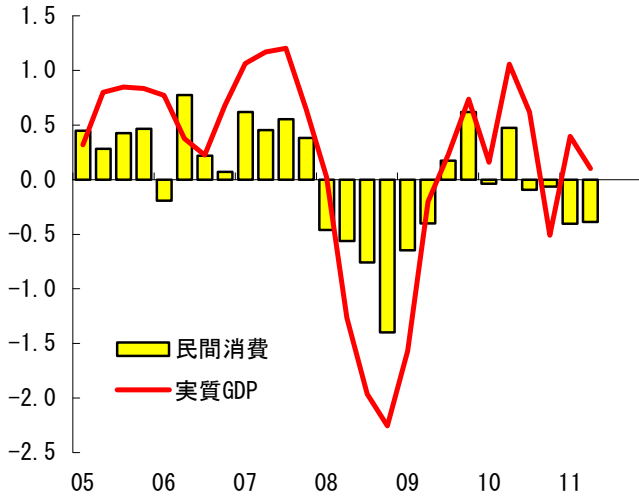
4-6月期は輸出も前期比-1.3%と5四半期ぶりにマイナス成長となった。輸出は固定資本形成とともにここ1年の個人消費の落ち込みをカバーしてきた需要項目であるため、気がかりな動きである。月次の貿易統計に注目すると、6月に大きな落ち込みがあったあと、7月、8月は持ち直しているが、一方で企業の輸出向け受注残の判断は悪化している。相手国別の輸出動向に注目すると、8月まで対欧州輸出は堅調だが、米国、産油国向けの輸出の落ち込みが目立っている。

BOEは量的緩和を決定したものの、政策効果は限定的か

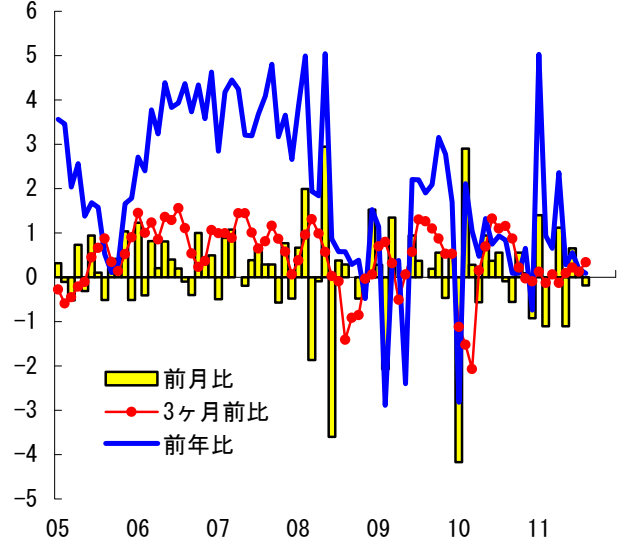
景気見通しが一段と不透明になる中でBOE（英中銀）は10月6日の金融政策委員会で国債買取プログラムの増額を決定した。従来の2,000億ポンドに750億ポンド上積みされることになる。ただ、英国債利回りは現状、かなりの低水準にあり、景気に対する効果は限定されよう。英国経済は年内は低迷したあと、実質所得の持ち直しを材料に2012年に緩やかに持ち直してくると予想する。

図表 4 英国経済指標

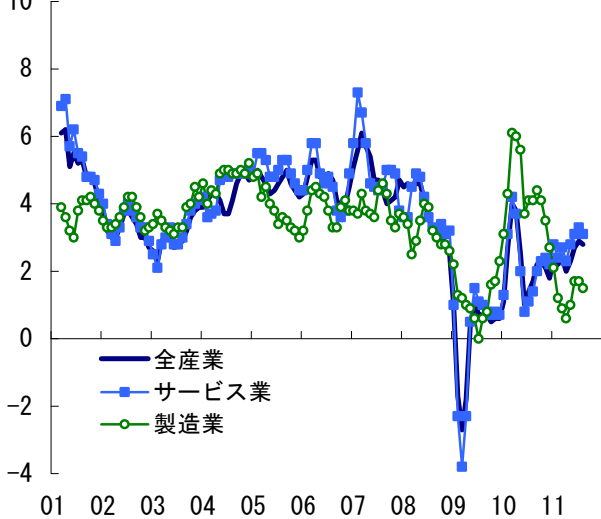
英実質GDP：個人消費は4四半期連続で前期比マイナス
前期比%



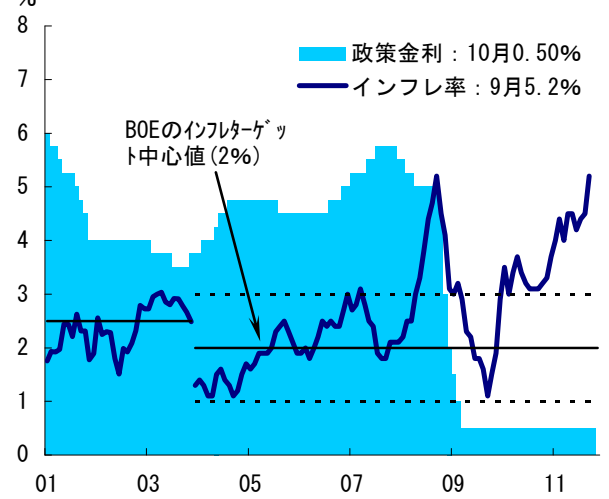
小売売上高：8月は前月比-0.2%



平均賃金上昇率（ボーナス込み）
前年比%
8月は前年比+2.8%



インフレはやや加速、政策金利据え置き



注：BOEのインフレ指標は2003年12月に小売物価 (RPIX) からEU共通のHICPIに変更され、ターゲットも変更。

出所：英国統計局、BOE（英中銀）

< 欧州経済・金利見通し >

ユーロ圏経済見通し

	2010			2011					2012				
	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年
前期比年率													
国内総生産	1.6%	1.1%	1.8%	3.1%	0.7%	0.9%	0.2%	1.7%	1.1%	1.2%	1.0%	0.9%	0.9%
民間消費支出	1.2%	1.2%	0.9%	0.6%	-0.9%	0.9%	0.8%	0.6%	0.8%	0.8%	0.9%	1.1%	0.7%
政府消費支出	0.1%	0.1%	0.4%	1.7%	-0.6%	-1.2%	-1.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.4%
総固定資本形成	-0.1%	-0.9%	-0.9%	7.5%	0.6%	4.5%	3.6%	3.1%	2.8%	2.4%	2.8%	2.4%	2.9%
輸出等	7.5%	5.0%	10.1%	5.6%	2.9%	6.1%	3.2%	5.8%	4.1%	5.3%	6.6%	7.4%	4.8%
輸入等	6.2%	4.4%	9.2%	6.5%	0.8%	4.1%	2.8%	5.0%	4.1%	4.9%	7.0%	8.2%	4.4%
前年同期比 (除く失業率)													
国内総生産	2.1%	1.9%	1.8%	2.4%	1.6%	1.4%	1.2%	1.7%	0.7%	0.8%	0.9%	1.1%	0.9%
民間消費支出	1.1%	1.2%	0.9%	0.9%	0.5%	0.4%	0.3%	0.6%	0.4%	0.8%	0.8%	0.9%	0.7%
政府消費支出	0.2%	-0.2%	0.4%	0.7%	0.3%	0.0%	-0.3%	0.2%	-0.7%	-0.6%	-0.3%	0.0%	-0.4%
総固定資本形成	0.7%	1.2%	-0.9%	3.8%	1.7%	2.9%	4.0%	3.1%	2.9%	3.3%	2.9%	2.6%	2.9%
輸出等	11.1%	10.6%	10.1%	8.8%	5.3%	4.9%	4.5%	5.8%	4.1%	4.7%	4.8%	5.8%	4.8%
輸入等	10.7%	10.7%	9.2%	8.3%	4.5%	3.9%	3.5%	5.0%	2.9%	4.0%	4.7%	6.0%	4.4%
鉱工業生産 (除建設)	7.2%	8.1%	7.5%	6.5%	4.2%	4.8%	3.5%	4.8%	3.3%	3.3%	2.4%	2.4%	2.9%
実質小売売上高	1.3%	0.6%	0.7%	0.0%	-0.3%	-0.7%	-0.1%	-0.3%	0.1%	0.8%	1.2%	1.2%	0.8%
消費者物価	1.7%	2.0%	1.6%	2.5%	2.8%	2.7%	2.5%	2.6%	2.4%	1.9%	2.1%	2.1%	2.1%
生産者物価	4.0%	4.8%	2.9%	6.5%	6.3%	5.8%	5.0%	5.9%	3.2%	2.7%	2.2%	2.2%	2.6%
失業率	10.1%	10.1%	10.1%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.1%	10.0%	9.9%	9.9%	10.0%
10億ユーロ													
貿易収支	7.9	-0.9	16.1	-1.3	-4.6	1.0	3.0	-1.9	7.0	9.0	10.0	7.0	33.0
経常収支	-8.0	-17.6	-43.2	-10.2	-13.1	-14.3	-9.4	-47.0	-3.6	-9.7	-5.8	-9.0	-28.1
財政収支			-545					-436					-381

独 国債10年物 (期中平均)	2.45%	2.64%	2.78%	3.18%	3.14%	2.29%	2.10%	2.68%	2.20%	2.30%	2.40%	2.50%	2.35%
独 国債2年物 (期中平均)	0.71%	0.94%	0.85%	1.42%	1.70%	0.86%	0.70%	1.17%	0.85%	0.95%	1.10%	1.15%	1.01%
欧 政策金利 (末値)	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.25%	1.50%	1.25%	1.25%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%

注：2011年Q2まで実績値（消費者物価と金利はQ3まで実績値）。それ以降は大和総研予想。

出所：EU統計局（Eurostat）、欧州中央銀行（ECB）、大和総研

英国経済見通し

	2010			2011					2012				
	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年
前期比年率													
国内総生産	2.5%	-2.0%	1.8%	1.6%	0.4%	1.0%	0.9%	0.8%	1.3%	1.4%	1.4%	1.7%	1.2%
民間消費支出	-0.6%	-0.4%	1.1%	-2.5%	-2.4%	-0.4%	1.0%	-1.0%	1.4%	1.6%	1.8%	2.0%	1.0%
政府消費支出	-0.2%	0.3%	1.5%	3.2%	4.6%	0.8%	0.4%	1.9%	-0.4%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%
総固定資本形成	4.3%	-2.0%	2.6%	-10.6%	6.9%	7.0%	4.9%	-0.8%	3.6%	3.2%	2.4%	1.6%	4.1%
輸出等	0.7%	16.5%	6.2%	6.2%	-5.2%	4.1%	2.8%	5.1%	2.8%	4.1%	3.2%	3.2%	2.8%
輸入等	11.0%	6.8%	8.5%	-11.3%	-1.3%	3.2%	4.5%	0.6%	2.4%	4.5%	3.6%	3.2%	3.3%
前年同期比 (除く失業率)													
国内総生産	2.6%	1.3%	1.8%	1.6%	0.6%	0.2%	1.0%	0.8%	0.9%	1.2%	1.3%	1.5%	1.2%
民間消費支出	1.5%	0.4%	1.1%	-0.1%	-1.5%	-1.4%	-1.1%	-1.0%	-0.1%	0.9%	1.5%	1.7%	1.0%
政府消費支出	1.5%	0.9%	1.5%	1.1%	1.9%	2.2%	2.2%	1.9%	1.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.4%
総固定資本形成	3.5%	2.7%	2.6%	-4.3%	-0.6%	0.0%	1.7%	-0.8%	5.6%	4.7%	3.5%	2.7%	4.1%
輸出等	7.1%	7.6%	6.2%	9.5%	4.3%	5.1%	1.9%	5.1%	1.1%	3.4%	3.2%	3.3%	2.8%
輸入等	11.6%	9.8%	8.5%	4.1%	0.9%	-0.9%	-1.4%	0.6%	2.2%	3.6%	3.8%	3.4%	3.3%
鉱工業生産	3.2%	3.0%	1.9%	1.5%	-0.9%	-0.9%	-0.5%	-0.2%	-0.2%	0.1%	0.6%	0.8%	0.3%
実質小売売上高	0.6%	0.0%	0.4%	2.2%	1.0%	0.4%	0.7%	1.1%	1.2%	1.6%	1.5%	1.9%	1.5%
消費者物価	3.1%	3.4%	3.3%	4.1%	4.4%	4.7%	4.9%	4.5%	4.0%	3.5%	3.1%	2.5%	3.3%
生産者物価 (出荷価格)	4.1%	4.1%	4.2%	5.3%	5.6%	6.1%	5.8%	5.7%	4.3%	2.7%	2.8%	2.6%	3.1%
失業率	4.6%	4.5%	4.7%	4.5%	4.7%	4.9%	4.9%	4.8%	4.9%	4.8%	4.7%	4.7%	4.8%
10億英ポンド													
貿易収支	-25.8	-27.2	-98.8	-22.2	-24.6	-25.2	-25.6	-97.6	-24.4	-26.6	-27.2	-27.6	-105.8
経常収支	-12.0	-13.0	-46.3	-9.4	-7.0	-12.4	-12.3	-41.0	-10.7	-12.9	-13.6	-14.0	-51.2
財政収支	-26.1	-38.2	-122.7	-13.6				-134.3					-114.3

注：2011年Q2まで実績値（経常収支はQ1まで、物価、失業率、金利はQ3まで実績値）。それ以降は大和総研予想。

出所：英国統計局（ONS）、英中銀（BOE）、大和総研